

全体貸借対照表

(平成29年(2017年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	237,788,502	固定負債	131,362,731
有形固定資産	229,274,113	地方債	89,093,682
事業用資産	92,203,618	長期未払金	47,340
土地	47,181,235	退職手当引当金	12,773,079
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,333,241	その他	29,448,630
建物減価償却累計額	△ 48,599,472	流動負債	13,263,905
工作物	7,269,529	1年内償還予定地方債	10,792,817
工作物減価償却累計額	△ 2,252,831	未払金	1,249,337
船舶	-	未払費用	8,756
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	921,739
航空機	-	預り金	97,036
航空機減価償却累計額	-	その他	194,219
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	144,626,635
建設仮勘定	1,271,916	【純資産の部】	
インフラ資産	122,047,477	固定資産等形成分	240,994,568
土地	34,531,538	余剰分(不足分)	△ 136,089,258
建物	20,328,769	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 11,648,615		
工作物	172,655,944		
工作物減価償却累計額	△ 95,009,837		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 102,113		
建設仮勘定	1,128,351		
物品	42,122,098		
物品減価償却累計額	△ 27,099,080		
無形固定資産	45,234		
ソフトウェア	37,371		
その他	7,863		
投資その他の資産	8,469,155		
投資及び出資金	681,713		
有価証券	192,170		
出資金	489,543		
その他	-		
投資損失引当金	△ 67,255		
長期延滞債権	4,922,147		
長期貸付金	360,248		
基金	2,635,548		
減債基金	-		
その他	2,635,548		
その他	101,475		
徴収不能引当金	△ 164,721		
流動資産	11,673,095		
現金預金	4,096,186		
未収金	2,937,081		
短期貸付金	15,027		
基金	3,191,039		
財政調整基金	3,191,039		
減債基金	-		
棚卸資産	1,494,513		
その他	1,664		
徴収不能引当金	△ 62,415		
繰延資産	70,347		
資産合計	249,531,945	純資産合計	104,905,310
		負債及び純資産合計	249,531,945

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年(2016年)4月1日
至 平成29年(2017年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額		
経常費用	94,896,111			
業務費用	38,686,850			
人件費	15,321,979			
職員給与費	12,043,805			
賞与等引当金繰入額	913,271			
退職手当引当金繰入額	973,728			
その他	1,391,174			
物件費等	20,591,580			
物件費	11,902,441			
維持補修費	1,503,969			
減価償却費	7,183,016			
その他	2,155			
その他の業務費用	2,773,291			
支払利息	1,089,051			
徴収不能引当金繰入額	138,798			
その他	1,545,442			
移転費用	56,209,261			
補助金等	40,536,835			
社会保障給付	15,423,588			
他会計への繰出金	110,605			
その他	138,233			
経常収益	16,168,751			
使用料及び手数料	14,888,549			
その他	1,280,202			
純経常行政コスト	78,727,360			
臨時損失	169,971			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	151,932			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	18,039			
臨時利益	93,461			
資産売却益	9,661			
その他	83,801			
純行政コスト	78,803,870			
財源	80,653,722			
税収等	53,213,981			
国・道等補助金	27,439,741			
本年度差額	1,849,852			
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	570,756			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	-			
本年度純資産変動額	2,420,608	△ 981,106	3,401,714	-
前年度末純資産残高	102,484,702	241,975,674	△ 139,490,972	-
本年度末純資産残高	104,905,310	240,994,568	△ 136,089,258	-

全体資金収支計算書

自 平成28年（2016年）4月1日

至 平成29年（2017年）3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	86,910,494
業務費用支出	30,701,232
人件費支出	15,498,456
物件費等支出	13,252,138
支払利息支出	1,090,324
その他の支出	860,315
移転費用支出	56,209,261
補助金等支出	40,536,835
社会保障給付支出	15,423,588
他会計への繰出支出	110,605
その他の支出	138,233
業務収入	93,052,175
税収等収入	52,657,547
国・道等補助金収入	24,300,322
使用料及び手数料収入	14,817,804
その他の収入	1,276,503
臨時支出	979
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	979
臨時収入	1,566,527
業務活動収支	7,707,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,843,015
公共施設等整備費支出	4,381,419
基金積立金支出	1,201,431
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,233,165
その他の支出	27,000
投資活動収入	3,669,463
国・道等補助金収入	1,145,801
基金取崩収入	61,562
貸付金元金回収収入	2,220,134
資産売却収入	21,317
その他の収入	220,649
投資活動収支	△ 4,173,552
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,584,873
地方債償還支出	11,370,787
その他の支出	214,086
財務活動収入	7,924,050
地方債発行収入	7,891,700
その他の収入	32,350
財務活動収支	△ 3,660,824
本年度資金収支額	△ 127,147
前年度末資金残高	4,179,272
本年度末資金残高	4,052,125
前年度末歳計外現金残高	42,131
本年度歳計外現金増減額	1,930
本年度末歳計外現金残高	44,061
本年度末現金預金残高	4,096,186

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	141,097,034	2,628,472	669,585	143,055,921	50,852,302	2,172,693	92,203,618
土地	47,306,947	15,922	141,634	47,181,235	—	—	47,181,235
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	86,553,289	1,160,508	380,556	87,333,241	48,599,472	1,835,779	38,733,770
工作物	6,865,098	411,980	7,549	7,269,529	2,252,831	336,914	5,016,698
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	371,700	1,040,061	139,846	1,271,916	—	—	1,271,916
インフラ資産	227,073,335	2,256,705	521,998	228,808,042	106,760,565	3,284,003	122,047,477
土地	34,510,769	31,523	10,754	34,531,538	—	—	34,531,538
建物	20,339,322	61,072	71,625	20,328,769	11,648,615	376,572	8,680,154
工作物	171,009,885	1,721,759	75,700	172,655,944	95,009,837	2,899,100	77,646,107
その他	163,440	—	—	163,440	102,113	8,332	61,327
建設仮勘定	1,049,919	442,351	363,918	1,128,351	—	—	1,128,351
物品	42,207,047	681,996	766,945	42,122,098	27,099,080	1,712,562	15,023,018
合計	410,377,415	5,567,173	1,958,527	413,986,061	184,711,948	7,169,258	229,274,113

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,863,603	34,982,349	1,204,525	20,774,592	2,165,976	1,822,843	10,389,730	92,203,618
土地	9,821,038	19,370,334	330,453	8,114,310	1,532,834	479,997	7,532,270	47,181,235
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	11,036,568	13,378,860	851,511	8,656,305	625,520	1,327,546	2,857,461	38,733,770
工作物	1,688	973,171	22,561	4,003,977	—	15,301	—	5,016,698
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,309	1,259,984	—	—	7,622	—	—	1,271,916
インフラ資産	121,867,380	—	—	140,211	—	—	39,886	122,047,477
土地	34,499,640	—	—	—	—	—	31,898	34,531,538
建物	8,531,954	—	—	140,211	—	—	7,988	8,680,154
工作物	77,646,107	—	—	—	—	—	—	77,646,107
その他	61,327	—	—	—	—	—	—	61,327
建設仮勘定	1,128,351	—	—	—	—	—	—	1,128,351
物品	9,982,379	1,585,611	13,402	2,858,511	18,648	440,668	123,799	15,023,018
合計	152,713,362	36,567,960	1,217,927	23,773,314	2,184,624	2,263,511	10,553,415	229,274,113

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、小樽市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特 別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計 企業債残高 516,802 千円
他会計繰入金 110,605 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 495,008 千円（408,803 千円）

土地 408,803 千円（408,803 千円）

建物 86,205 千円（0 千円）

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（△△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。